

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 21.6.5 第 171 回国会第 15 号

6月5日(金) 第15回の委員会が開かれました。

1 エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律案(内閣提出第55号)

石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第56号)

- ・二階経済産業大臣、吉川経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

近藤三津枝君(自民)

- ・自然エネルギーの促進に係る各般の法律制度がある中で、固定価格買取制度を太陽光発電に限定した理由は何か。また、同様の制度があるドイツにおける制度との違いは何か。
- ・自然エネルギーは自然条件に左右されるため、これを補ういわゆるダブル発電が有利と考えるが、ダブル発電は固定価格買取制度の対象となるのか。また、その場合の余剰電力の定義はどうなっているのか。

高木美智代君(公明)

- ・太陽光発電の固定価格買取制度において、国民に負担を求めるのなら公平性を担保しなければならない。国民全員参加型の制度とするための国民負担の在り方について二階経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・世界中で原子力発電所の建設が予定されているなか、我が国は原子力の平和利用による技術提供の観点から、ネットワーク構築を先導すべきと考えるがどうか。

近藤洋介君(民主)

- ・エネルギー供給高度化法案において、固定価格買取制度の根拠条文となる部分に、「電力会社」「太陽光」「固定価格」といった文言が明示されていないのはなぜか。
- ・送配電などの系統コストはどのくらいの規模になるのか。

またそのコストは誰が負担することを想定しているのか。
・新エネルギーの促進も必要であるが、エネルギー政策としては、天然ガス、石炭なども含めたベスト・ミックスこそ重要なのではないか。

北神圭朗君(民主)

- ・エネルギー供給高度化法案による太陽光発電の固定価格買取制度は、大臣告示の変更により制度の根幹が変わる可能性がある。法律案に明記すべきでないか。
- ・固定価格買取制度に伴って家庭部門における不払運動や自由化部門における電力料金の引下圧力が生じないよう、政府は国民に対し周知徹底をすべきでないか。

吉井英勝君(共産)

- ・太陽光発電設置に係る初期投資を回収するまでは電力を全量買取とし、初期投資回収後に余剰電力買取とすることで大きな普及につなげることができると思うがどうか。
- ・電源開発促進税が発電所付近の地域振興施策として文部科学省や国土交通省の所管事業の補助金として使用されているが、所管する省庁が使用するべきではないか。